

五輪経費 全体像闇の中

東京オリンピック・パラリンピックには、いくらかかっているのか。写真上は毎日 8 月 30 日夕刊 1 面。大会経費は 2013 年の「立候補ファイル」では 7340 億円だったが、建築工事の設計・撤去費用のほか、警備や輸送費用がほとんど計上されていないものだった。組織委は 19 年 12 月に総額を 1 兆 3500 億円と公表。

新型コロナウイルス対策による 1 年延期に伴い 20 年 12 月に 2940 億円が追加され、1 兆 6440 億円になった。総額のうち都は 7020 億円、国も 2210 億円を支出することになっている。その後、大半の会場が無観客開催となったことで、組織委が見込んだ 900 億円のチケット収入のほとんどが失われた。

これに対し、17、19 年度に国の負担する経費について検査した会計検査院は、間接経費を含めれば国の支出だけで 1 兆 600 億円になると試算した。都も関連経費に 7770 億円かかると 20 年 1 月に発表しており、これらを積み上げれば、大会の経費総額は 3 兆円を超す可能性がある。ただ、検査院の監査権限は国の支出分に限られ、全体像を解明できていない。

写真下は朝日 9 月 12 日 1 面に掲載された大会コストのイメージ。東京五輪・パラリンピックが閉幕し、これから検証がはじまる。大会経費は招致時の想定から膨張。新型コロナの影響でさらに追加コストがかかったが、収入は減り、巨額の赤字が確実視されている。結局どれだけの税金が使われたのか。全容はまだ見えない。

五輪・パラにかかる大会経費の推移

	組織委	東京都	国	計
2013年1月	3013	1810	2517	7340
2020年12月	7210	7020	2210	16440
監査機関	都監査委員	同	会計検査院	

※数字は億円。都は上記のほか「間接経費に7770億円かかる」と発表。会計検査院は「間接経費を含めれば国支出だけで1兆600億円になる」と試算。13年の国は民間資金も含む

3兆円超か

経費(組織委公表分)			関連経費	
1兆6440億円			金額:不透明	
組織委	東京都	国	東京都	国
7060 億円	7170 億円	2210 億円	7349 億円	不透明

公表分は1.6兆円

そもそも、どこまでが大会経費に当たるのか。大会経費は「大きくも小さくも見せられる」(組織委幹部)のが実態で、ルールはない。例えば今大会で都は、大会経費の枠外の「大会関連経費」として、7349 億円を投じた。暑さ対策で道路の遮熱舗装などにかけたもので、「大会後も生活のためになる」との理屈で枠外になった、と関係者は明かす。背景には、安く見せるよう、IOC 側が再三求めてきた経緯がある。

ただ、いくら安く見せようとも、1 兆 6440 億円の枠の外に巨額の経費が存在する事実は動かない。

国が負担した「枠外」の経費もある。「枠内」として公表されているのは 2210 億円だが、会計検査院は 2 年前の時点で「(国は)すでに五輪関連で 1 兆 600 億円を支出した」と指摘している。これらを勘案すれば、総額は優に 3 兆円を超える計算になるが、関係者の間では「もっと大きい」との声もある。

五輪だけでなく、大阪・関西万博のコスト上昇と地元負担膨張の構図も注視したい。

(2021 年 9 月 13 日)